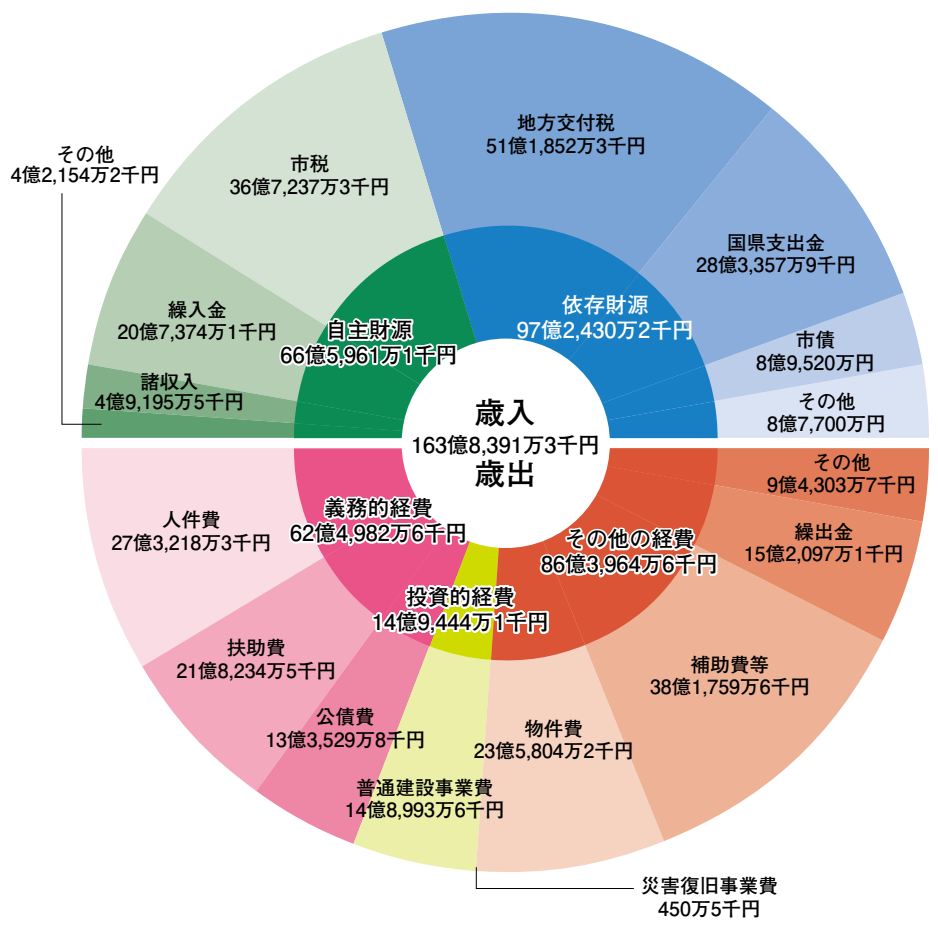


■目的別グラフ	
民生費	50億2,037万2千円（30.6％）
●保育園などの管理運営や子育て支援費	7億5,319万7千円
●障害者総合支援費	6億6,606万2千円
●生活保護費	5億818万4千円
●子ども・心身障害児者医療費助成事業	1億9,215万5千円
●国民健康保険費	3億2,449万9千円
●介護保険費	5億4,657万5千円
●後期高齢者医療費	5億5,010万3千円
土木費	26億9,558万円（16.5％）
●下水道事業会計補助金（公共下水道施設東日本大震災関連分）	5億9,595万円
●白石沖西堀線街路事業	4億568万4千円
●公園施設長寿命化対策事業（益岡公園野球場改修工事）	1億6,505万円
●空家等対策事業	1,382万4千円
●子育て応援住宅管理費	1,209万5千円
衛生費	23億5,557万1千円（14.4％）
●予防接種事業	9,482万円
●母子保健事業（赤ちゃん応援事業）	3,647万4千円
●放射能対策費	2,564万9千円
●環境保全・環境美化事業	1,470万7千円
総務費	19億4,962万5千円（11.9％）
●市民バス運行管理事業	6,825万1千円
●定住促進事業	4,315万2千円
●ふるさと納税推進事業	941万9千円
公債費	13億3,529万8千円（8.1％）
教育費	13億454万4千円（8.0％）
●学校ICT機器使用料等	3,520万1千円
●少人数学級編制事業	2,770万3千円
●語学指導事業	3,049万5千円
商工費	7億580万7千円（4.3％）
●企業立地推進費	2億2,131万9千円
●観光費	5,848万3千円
消防費	4億6,406万5千円（2.8％）
●防災対策経費（水・食料の備蓄、非常用飲料袋購入費含む）	1,537万円
農林水産業費	3億4,391万6千円（2.1％）
●有害鳥獣対策事業	2,098万4千円
その他	2億913万5千円（1.3％）

企業会計			特別会計		
独立採算を基本とし、地方公営企業法が適用される公営企業の会計です。			特定の事業を行う場合、一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。本市では3つの特別会計を設けています。		
水道事業会計	企 業 会 計	41億5,361万9千円	特 別 会 計		89億660万1千円
	収益的支出	8億8,410万7千円	国 民 健 康 保 険		45億4,813万6千円
下水道事業会計	資本的支出	4億3,507万2千円	介 護 保 険		39億3,758万5千円
	収益的支出	10億2,693万円	後 期 高 齢 医 療		4億2,088万円
	資本的支出	18億751万円			



◆市民一人当たりの市税負担額 10万3,754円（前年度比 +2,902円）

内訳）個人市民税 3万4,005円、固定資産税 4万9,255円など

◆市民一人当たりが受けるサービス額 46万2,888円（前年度比 -38,218円）

内訳）児童や高齢者の福祉、医療費など 14万1,838円

各種健診事業や予防接種、環境保全など 6万6,551円

道路の維持・整備や公園などの管理 7万6,157円

小中学校や公民館、図書館運営など 3万6,857円 など

◆市民一人当たりの市債残高 27万5,585円（前年度比 -16,524円）

うち臨時財政対策債 15万 695円（前年度比 +5,474円）

【臨時財政対策債】

国が地方交付税として地方自治体に交付する財源の不足分を市が国に代わって借入するので、その元利償還金相当額が後年度に地方交付税として交付されます。

※人口35,395人（H28.1.31現在住民基本台帳）で除して算出したものです。

平成28年度一般会計予算は

163億8,391万3千円

子育て支援、学校教育の充実、定住の促進に重点化

東日本大震災からの復興を最優先とし、地方創生をさらに推進していく平成28年度は、子育て支援、学校教育の充実、定住化の促進、中心市街地の活性化および「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策に取り組み、第5次白石市総合計画に掲げる「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を着実に推し進め、定住人口の確保につなげます。

一般会計、特別会計、企業会計をあわせた予算総額は294億4,413万3千円で、前年度当初予算額と比較すると7.7%、24億6,505万4千円減額となっています。うち一般会計は163億8,391万3千円で、前年度と比較すると9.3%、16億8,698万6千円の減額となり、6年ぶりのマイナス予算となりました。なお、一般会計予算の内容はホームページでもご覧いただけます。

【一般会計】市の会計の中心となるもので、市行政運営の基本的な経費を計上した会計です。市税などを財源として、社会福祉や環境保全、各種健康診断などの事業のほか、学校や道路、住宅などの整備を行います。

市債は、学校給食センター整備事業の終了に伴い市債を減額したことなどにより前年度比45.6%、7億5,020万円減の8億9,520万円を見込んでいます。また、国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業による国庫補助金と、橋梁修繕工事、公園施設長寿命化対策事業の増加などによる防災・安全社会資本整備総合交付金の増額が見込まれることから、27.3%、4億4,151万2千円増の20億5,725万円を見込んでいます。

市債は、学校給食センター整備事業の終了に伴い市債を減額したことなどにより前年度比45.6%、7億5,020万円減の8億9,520万円を見込んでいます。また、国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業による国庫補助金と、橋梁修繕工事、公園施設長寿命化対策事業の増加などによる防災・安全社会資本整備総合交付金の増額が見込まれることから、27.3%、4億4,151万2千円増の20億5,725万円を見込んでいます。

市が道路の整備や施設の建設などを行うときに、その財源の一部として国や県、市内金融機関などから借り入れた市債は、平成28年3月31日現在で97億5,434万2千円（うち臨時財政対策債53億3,383万8千円）となり、前年度末と比較すると5.2%、5億3,088万9千円減少しています。

予算

歳入

皆さんに納めていただく市税は、個人住民税、軽自動車税及び固定資産税のうち家屋の増額などを反映し、前年度比1.0%、3,546万1千円増の36億7,237万3千円を見込んでいます。歳入のうち一番大きい割合を占める地方交付税は、東日本大震災による公共下水道施設災害復旧事業と仙南地域広域行政事務組合が建設を進めている「仮称）仙南クリーンセンター」整備への負担金に伴う震災復興特別交付税が減額する見込みであることから、前年度比16.6%、10億1,935万5千円減の51億1,852万3千円を見込んでいます。

歳出

「第5次白石市総合計画」に掲げた白石市の目指すべき姿を進めるため、子ども医療費助成制度の所得制限撤廃、小学校などで英語活動を推進するため のALT（外国語指導助手）を新たに配置、子育て応援住宅を活用した定住化の促進、空き店舗等対策事業補助金を活用した中心市街地の活性化事業などをはじめ、市民生活に必須の行政サービスを安定的に提供できる予算配分とする一方、経常経費については、集中改革プラン【第3次改訂版】に基づき削減に努めるなど、メリハリをつけた予算編成としています。

よる増額で、前年度比4.5%、2億1,478万2千円増の50億2,037万2千円となっています。教育費は、学校給食センター整備事業の終了などによる減額で、前年度比42.9%、9億8,031万5千円減の13億4,544万4千円となっています。

商工費は、みやぎ蔵王白石スキー場のクワッドリフト改修工事の終了などによる減額で、前年度比30.3%、3億715万5千円減の7億580万7千円となっています。総務費は、社会保障・税番号制度関連システム構築委託料などの減額で、9.5%、2億351万5千円減の19億4,962万5千円となっています。

市債